

平成30年度行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備			担当部局	入国管理局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 佐藤 剛	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・国際観光旅客税法 ・出入国管理及び難民認定法			関係する 計画、通知等	・観光ビジョン実現プログラム2017				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・観光先進国実現に向けた観光基盤の拡充・強化を図るためストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備する。 ・本邦に入国し、又は本邦から出国するすべての人の出入国の公正な管理を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・日本人出国用顔認証ゲートの運用。 ・外国人出国用顔認証ゲートの導入。 ・空港施設拡張等に伴う出入国審査体制の整備。 ・クルーズ船旅客の増加に伴う出入国審査体制の整備。 平成29年12月22日に開催された「観光立国推進閣僚会議」において平成31年度以降は、観光庁計上事業として実施されることが決定した。								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	1,200	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	1,200	0		
	執行額								
	執行率(%)								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)									
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	678	-						
	出入国管理業務庁費	522	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	1,200	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標最終年度 42年度
	訪日外国人旅行者数について、2020年に4,000万人、2030年に6,000万人を目標とする。	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	1,974	2,404	2,869	-	-
			目標値	万人	-	-	-	4,000	6,000
			達成度	%	49.4	60.1	71.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	訪日外客数(日本政府観光局(JNTO))								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	出入国者数	活動実績	人	71,942,963	80,774,940	90,721,860	-	-	
当初見込み		人	66,623,199	85,410,502	90,257,542	97,897,263	-		

単位当たり コスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
								-			
				単位当たり コスト	-	-	-	-	-		
		計算式		-	-	-	-	-			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策評価	政策		出入国の公正な管理(-13)							
		施策		円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進(-13-(1))							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度	
								-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	アクション・ プログラムとの 関係	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度
			-	-		-			-		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備するものであり、国民や社会のニーズを適確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		訪日外国人旅客が急増しているところ、地方自治体や民間等の独自性を発揮すべきものではなく、国が一括して実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。							
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。		-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)							
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 30%;">事業番号</th> <th style="width: 55%;">事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			-	-
所管府省名	事業番号	事業名						
		-						
点検・改善結果	点検結果	-						
	改善の方向性	-						
外部有識者の所見								
外部有識者による点検対象外である。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
-								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
-								
備考								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度			

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

新規事業であるため、イメージとして記載

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

